



無党派 相沢 一正 議員

文科省作成の「放射線副読本」は使  
用すべきではない

議員 文科省作成の「放射線副読本」について伺います。

教育長 内容ですが、議員ご指摘のように放射線の利用を中心に書かれている。福島第一原発の重大事故について一切触れていないと言っても過言でない。昨年10月にこの「副読本」を作成した文科省は本当に現場を知らない。

私はJCO事故のとき、文科省の原子力教育カリキュラム作成に参加させて頂いたが、現場を全く知らないというのとは違う。3月議会でも答えた

ように、国のエネルギー政策が不明確だし、福島第一原発の事故の検証がしっかりなされていない状況で、これは現場で一切使用しません。これからも活用する気はございません。県が新しくした副読本、「原子力ブック」には福島原発事故について詳しく書かれています。ただ、福島大学でつくられた「放射線と被ばくの問題を考える副読本」を熟読して、

事実が詳しく書かれています。勉強になりました。茨城大学でも出してあります（放射性セシウム137連

続摂取による体内蓄積）。それらを読んで、1つの資料からではなく多くの資料から読み取って、事実や情報を正確に把握して放射線利用のいい面とともに子どもたちに伝えていきたい。

議員 学校給食の食材、とくに日常的にとる量の多い米と、パンになる麦については放射線をできるだけ低く規制すべきです。

教育長 茨城大学の川先生に指導室とも行って説明を受けたい。学校給食は安全第一です。それを踏まえて考えたい。



光風会 恵利 いつ 議員

再生可能エネルギーの自給率アップ。思い切った政策を求める

議員 「公共施設の使用電力量の20%以上を太陽光で賄う」とは？

経済環境部長 基幹避難所への太陽光発電システムの設定を優先し計画している。再生エネルギーの自給率アップには公共施設全体の使用電力量の削減が必要。しかし、浄水場や衛生センターなど住民生活に直結した施設は使用電力量の削減に限界があり容易ではない。2020年代の早い時期に1%から20%まで引き上げる目標は、一定の評価が得られると考える。

議員 100万kwの電

気を供給していた東海第二原発が止まってしまうことを思うと、原子力依存脱却の先駆けとなり、エネルギーの自給率アップを目指す自治体として、村内すべての屋根（耐久性等は考慮）に太陽光発電システムを設置するくらいの思い切った政策を掲げてはどうか。問題は費用。一般家庭にその費用を一方的に押しつけることはできないがグリーン電力システムなどを使うことによって、どの屋根にもソーラーパネル設置の可能性が出てくるのではないか。また、病

院・「絆」等へは熱効率80%以上というコージェネレーションシステムの導入も視野に入れ取り組むべきと考えるがいかがか。

議員 提案の自給率アップに関する施策については参考としたい。本村の地域特性に合った再生可能エネルギーの導入に向け、ハード・ソフト両面から先行事例の調査を行い、検討を進めたいと考える。

議員 充分な情報収集を行い、地元産業の発展に資するシステムをつくることで雇用も生み出されると考える。